

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役商品担当兼管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 川口 修  
 (氏名) 谷越 時義  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201

平成20年11月27日

(千円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,161	—	△15	—	55	—	21	—
20年3月期第2四半期	8,897	△7.5	△42	—	44	△74.0	17	△84.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.84	—
20年3月期第2四半期	3.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	13,072	6,526	49.9	1,468.22
20年3月期	12,265	6,510	53.1	1,464.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,526百万円 20年3月期 6,510百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△1.9	450	△5.3	500	△5.1	300	△0.1	67.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	4,444,838株	20年3月期	4,444,925株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	162株	20年3月期	75株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	4,444,880株	20年3月期第2四半期	4,444,925株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご確認下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速やリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界同時金融不安により、企業業績と個人消費の落ち込みが急激に懸念される状況となりました。とりわけ、ガソリン価格の高騰は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は極めて低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは懸命な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業、開発事業の増収等により9,161百万円（前年同期比3.0%増）、当第2四半期連結累計期間の営業損失は15百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は55百万円（前年同期比24.7%増）、第2四半期連結累計期間の純利益は21百万円（前年同期比25.1%増）と増益になりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当第2四半期連結累計期間	7,252	740	669	234	342	△77	9,161
	前第2四半期連結累計期間	7,122	846	389	225	427	△113	8,897
営業利益 又は営業損失（△）	当第2四半期連結累計期間	5	△57	7	28	△0	0	△15
	前第2四半期連結累計期間	△60	△29	13	21	13	△1	△42

#### （自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷の影響が懸念されましたが、売上高は7,252百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は5百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。これは関係子会社のスーパースターの業績が順調に推移したこととウェッズオリジナル中級アルミホイールの売上が好調に推移したためであります。

#### （自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業は個人消費の低迷等により、売上高は740百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失は57百万円（前年同期は29百万円の営業損失）と前年同期より減収減益となりました。

#### （開発事業）

開発事業は中央精機㈱等に対する機械設備納入増加により、売上高は669百万円（前年同期比71.8%増）、営業利益は7百万円（前年同期比54.1%減）と増収減益となりました。

#### （福祉事業）

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は234百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は28百万円（前年同期比34.6%増）と増収増益となりました。

#### （その他）

携帯電話代理店事業はa uショップ三河安城店の閉鎖（2008年6月）とソフトバンクの機種変更の販売方法の変更により売上高は342百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は0百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となり減収減益となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産額は13,072百万円となり、前期年度末比807百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季需要に向けた商品在庫が増加したことと、流動資産の増加によるものです。負債総額は6,546百万円となり前期年度末比791百万円の増加となりました。主たる要因は借入金の増加であります。これらの結果、純資産額は6,526百万円となり前連結会計年度末比15百万円の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、平成21年3月期の第2四半期累計期間（連結）及び第2四半期累計期間（個別）の業績予想を修正しております。詳細は平成20年10月28日付にて別途開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第2四半期累計期間は概ね計画通り推移した結果、平成20年7月29日の公表しました平成21年3月期通期（連結・個別）業績予想については変更いたしません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,277	489,803
受取手形及び売掛金	2,998,456	3,729,207
商品	3,314,450	2,288,373
原材料	31,859	33,391
仕掛品	285,160	313,295
繰延税金資産	74,676	132,949
その他	605,603	257,679
貸倒引当金	△5,131	△8,171
流動資産合計	8,146,352	7,236,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,164,229	3,162,922
減価償却累計額	△1,472,072	△1,415,847
建物及び構築物（純額）	1,692,156	1,747,074
土地	1,431,320	1,431,320
その他	457,634	385,670
減価償却累計額	△261,009	△223,260
その他（純額）	196,624	162,410
有形固定資産合計	3,320,102	3,340,805
無形固定資産		
のれん	221,550	230,200
その他	148,061	142,517
無形固定資産合計	369,611	372,717
投資その他の資産		
投資有価証券	647,967	726,711
繰延税金資産	24,848	29,665
その他	601,876	596,211
貸倒引当金	△39,443	△39,443
投資その他の資産合計	1,235,249	1,313,145
固定資産合計	4,924,963	5,026,668
繰延資産	1,487	2,218
資産合計	13,072,803	12,265,417

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,477,266	1,247,332
短期借入金	2,089,926	1,129,926
未払法人税等	11,850	194,781
携帯電話短期解約返戻引当金	2,741	1,894
賞与引当金	140,330	137,708
役員賞与引当金	15,900	31,100
その他	355,434	441,470
流動負債合計	4,093,450	3,184,213
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,332,353	1,447,316
繰延税金負債	80,003	95,798
退職給付引当金	42,596	47,189
役員退職慰労引当金	139,750	131,747
その他	158,647	149,001
固定負債合計	2,453,351	2,571,052
負債合計	6,546,802	5,755,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,783,730	4,802,202
自己株式	△91	△49
株主資本合計	6,438,478	6,456,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,917	56,782
繰延ヘッジ損益	52,399	△3,624
為替換算調整勘定	1,204	—
評価・換算差額等合計	87,522	53,158
純資産合計	6,526,000	6,510,151
負債純資産合計	13,072,803	12,265,417

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,161,758
売上原価	7,276,676
売上総利益	1,885,082
販売費及び一般管理費	1,900,214
営業利益	△15,132
営業外収益	
受取利息	700
受取配当金	8,392
販売奨励金	26,238
デリバティブ評価益	18,708
持分法による投資利益	31,231
その他	7,406
営業外収益合計	92,678
営業外費用	
支払利息	21,737
その他	775
営業外費用合計	22,513
経常利益	55,032
特別利益	
投資有価証券売却益	25,992
特別利益合計	25,992
特別損失	
投資有価証券売却損	23,820
投資有価証券評価損	1,824
特別損失合計	25,644
税金等調整前四半期純利益	55,379
法人税、住民税及び事業税	9,299
法人税等調整額	24,547
法人税等合計	33,846
四半期純利益	21,532

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	7,178,121	740,387	666,615	234,234	342,400	9,161,758	—	9,161,758
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	74,793	—	2,946	—	—	77,739	(77,739)	—
計	7,252,915	740,387	669,561	234,234	342,400	9,239,498	(77,739)	9,161,758
営業費用	7,247,501	797,629	661,973	205,267	342,706	9,255,078	(78,187)	9,176,891
営業利益又は営 業損失（△）	5,413	△57,241	7,588	28,966	△306	△15,580	447	△15,132

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,897,582 100.0
II 売上原価		7,035,845 79.1
売上総利益		1,861,736 20.9
III 販売費及び一般管理費		1,903,919 21.4
営業利益又は損失(△)		△42,183 △0.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	699	
2 受取配当金	5,145	
3 販売奨励金	51,434	
4 デリバティブ 為替差益	9,146	
5 持分法による投資利益	27,619	
6 その他	22,567	116,612 1.3
V 営業外費用		
1 支払利息	25,097	
2 商品廃棄損	—	
3 その他	5,188	30,285 0.3
経常利益		44,143 0.5
VI 特別利益		
1 為替予約評価益	—	— 0.0
VII 特別損失		
1 型廃棄損	—	
2 退職給付制度変更に伴う 過去勤務債務償却	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益		44,143 0.5
法人税、住民税 及び事業税	10,596	
法人税等調整額	16,339	26,936 0.3
中間(当期)純利益		17,206 0.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益	44,143
2 減価償却費	120,902
3 のれん償却額	8,650
4 退職給付引当金の 増減額	5,183
5 役員退職慰労引当金の 増減額	7,610
6 貸倒引当金の増減額	△2,979
7 賞与引当金の増減額	660
8 役員賞与引当金の増減額	△16,900
9 型廃棄損	—
10 デリバティブ為替差益	△9,146
11 為替予約評価益	—
12 持分法による投資利益	△27,619
13 有形固定資産売却益	—
14 売上債権の増減額	688,865
15 たな卸資産の増減額	△980,816
16 仕入債務の増減額	319,943
17 役員賞与の支払額	—
18 その他の増減額	△508,669
小計	△350,171
19 利息及び配当金の 受取額	10,376
20 利息の支払額	△27,918
21 法人税等の支払額	△257,461
営業活動による キャッシュ・フロー	△625,175

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の 取得による支出	△1,800
2 有形固定資産の 取得による支出	△551,574
3 有形固定資産の 売却による収入	—
4 無形固定資産の 取得による支出	△26,427
5 営業譲受による支出	△29,000
6 その他の支出	△1,022
7 その他の収入	4,878
投資活動による キャッシュ・フロー	△604,946
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	590,000
2 長期借入れによる収入	350,000
3 長期借入金の返済による 支出	△114,963
4 配当金の支払額	△31,056
5 自己株式取得による支出	—
財務活動による キャッシュ・フロー	793,980
IV 現金及び現金同等物の 増減額	△436,141
V 現金及び現金同等物の 期首残高	747,735
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	311,593

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売 上高	7,035,685	846,324	363,412	225,419	426,740	8,897,582	—	8,897,582
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	87,130	397	25,668	—	275	113,472	(113,472)	—
計	7,122,815	846,722	389,080	225,419	427,015	9,011,055	(113,472)	8,897,582
営業費用	7,183,052	875,946	375,289	203,899	413,841	9,052,029	(112,264)	8,939,765
営業利益又は営業 損失(△)	△60,236	△29,223	13,790	21,519	13,174	△40,974	(1,208)	△42,183

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他……携帯電話代理店

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、自動車関連卸売事業は1,210千円、自動車関連小売事業は768千円営業費用及び営業損失がそれぞれ増加し、その他は営業費用が80千円増加し、営業利益が減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。